



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 龍夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	123,722	3.8	13,098	3.0	13,501	2.8	10,773	8.7
2019年3月期	119,160	2.6	12,720	△3.9	13,137	△4.8	9,915	△11.1

(注) 包括利益 2020年3月期 9,827百万円 (7.3%) 2019年3月期 9,160百万円 (△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	292.22	291.59	11.8	9.7	10.6
2019年3月期	268.13	267.61	11.8	9.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	141,483	94,135	66.7	2,579.04
2019年3月期	136,068	87,404	64.5	2,374.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 94,413百万円 2019年3月期 87,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,007	△9,140	△4,483	36,725
2019年3月期	12,973	△3,595	△4,553	32,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,071	20.9	2.5
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,204	20.5	2.4
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△9.5	8,000	△38.9	8,400	△37.8	6,100	△43.4	166.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	37,324,264株	2019年3月期	37,324,264株
② 期末自己株式数	2020年3月期	716,376株	2019年3月期	341,495株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	36,867,656株	2019年3月期	36,981,024株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していたものの、消費増税や新型コロナウイルス感染症の影響により年度末にかけて急速に悪化しました。設備投資は堅調に推移してきたものの年度後半は弱い動きが見られ、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから弱い動きが続きました。個人消費も新型コロナウイルスの感染拡大に伴う要因により期末近くには大きく落ち込みました。

住宅産業におきましては、新設住宅着工戸数は貸家の大幅な減少傾向が続き、2019年度の全体の新設住宅着工戸数は884千戸と前年度比7.3%、当社グループ事業と関係が特に強い戸建て住宅も下半期に減少傾向が顕著となったため、同0.8%の減少となりました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の2019年度における業界全体の国内販売数量は、前年度比1.2%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、生産効率改善にかかる各種施策の徹底により生産・供給体制の強化を図るとともに、窯業系サイディングで業界初となる塗膜30年保証の新シリーズを始めとした高付加価値商品の拡販に取り組んだほか、本年1月以降は高級品タイプの軽量化への切替を順次実施し、工事施工者にも優しい商品としました。また、非住宅市場向けの営業施策の強化や、成長を続けている米国を始めとする海外マーケットのさらなる開拓に努める一方、各種合理化や生産性向上によるコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率 (%)
売上高	119,160	123,722	4,562	3.8
営業利益	12,720	13,098	377	3.0
経常利益	13,137	13,501	364	2.8
親会社株主に帰属する当期純利益	9,915	10,773	857	8.7

売上高につきましては、主力の国内事業は業界全体の販売量が減少する中、高付加価値商品の拡販などにより業界内シェアを順調に上昇させて増収となったほか、米国窯業系外装材も増収となったことから、全体の売上高は1,237億22百万円と前連結会計年度比45億62百万円（3.8%）の増収となりました。なお、業界内シェアにつきましては、通期では51.0%と前期比3.1ポイント、当第4四半期会計期間（3ヵ月）では52.6%と前年同期比4.3ポイントそれぞれ上昇しました。

損益につきましては、国内における物流費の高騰や固定費の増加はあったものの、エネルギー価格を含めた生産のコストダウンが進んだほか、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業の増収効果もあり、営業利益は130億98百万円と前連結会計年度比3億77百万円（3.0%）の増益、経常利益は135億1百万円と同3億64百万円（2.8%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、中国子会社で固定資産売却益を計上したことなどもあり、107億73百万円と同8億57百万円（8.7%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,141億34百万円と前連結会計年度比45億3百万円（4.1%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業の増収に伴う増益により、セグメント利益（営業利益）は156億48百万円と同3億92百万円（2.6%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が67億31百万円、総資産が54億14百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は66.7%と2.2ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が31億65百万円減少した一方で、現金及び預金が35億52百万円増加したことなどにより、流動資産全体で5億40百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が56億40百万円増加した一方で、投資その他の資産が4億76百万円減少したことなどにより、全体では48億74百万円増加しております。

負債では、流動負債が16億34百万円減少した一方で、固定負債が3億18百万円増加したことにより、負債合計は13億16百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し41億99百万円増加し、当連結会計年度末には367億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は180億7百万円（前連結会計年度比50億33百万円の増加）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で185億76百万円を計上し、売上債権が31億30百万円減少するなど資金の増加要因があった一方で、法人税等の支払額が33億35百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91億40百万円（前連結会計年度比55億44百万円の増加）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が109億50百万円（前連結会計年度比80億4百万円増加）あった一方で、有形・無形固定資産の売却による収入が10億56百万円（前連結会計年度比10億47百万円増加）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44億83百万円（前連結会計年度比69百万円の減少）となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を12億43百万円減少させたほか、配当金の支払額が21億41百万円、自己株式の取得による支出が9億80百万円あったことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の落ち込みにより、市況がリーマンショック時と同程度悪化すると見ております。一方、米国市場においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により市況は大幅に悪化すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは、国内においては、引き続き塗膜30年保証の高付加価値商品を軸に拡販に努めシェアアップを図るほか、非住宅市場では低層から中高層までの幅広い耐火構造建築物向け新工法も加え、さらなる販路拡大に注力いたします。また、海外事業においては、米国では販売数量減は避けられないものの、米国以外の海外市場開拓を一層強化します。さらにコスト面では、原油価格低下に伴うエネルギーコストダウンが見込まれるほか、サプライチェーン全般にわたったコスト削減を強力に推進することにより次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 (2020年3月期)	次期 (2021年3月期)	増減	
			金額	率(%)
売上高	123,722	112,000	△11,722	△9.5
営業利益	13,098	8,000	△5,098	△38.9
経常利益	13,501	8,400	△5,101	△37.8
親会社株主に帰属する当期純利益	10,773	6,100	△4,673	△43.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当施策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。内部留保については、製品の高付加価値化、新市場の開拓などを目的とした研究開発・設備投資に充当していく方針であります。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金30円に加え、期末配当金は、当初の予想通り1株につき普通配当30円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり60円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各25円の年間50円を予想しております。

これまでは連結配当性向20%以上を指針として運用してはきましたが、次期よりこれを30%以上に引き上げる予定です。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,172	36,725
受取手形及び売掛金	29,200	26,034
商品及び製品	12,525	13,021
仕掛品	2,343	2,142
原材料及び貯蔵品	3,230	3,122
その他	921	887
貸倒引当金	△49	△48
流動資産合計	81,343	81,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,000	41,552
減価償却累計額	△29,864	△30,482
建物及び構築物（純額）	12,135	11,069
機械装置及び運搬具	92,413	94,283
減価償却累計額	△82,483	△84,270
機械装置及び運搬具（純額）	9,930	10,013
工具、器具及び備品	5,887	5,939
減価償却累計額	△5,534	△5,594
工具、器具及び備品（純額）	353	344
土地	20,380	20,396
リース資産	456	459
減価償却累計額	△184	△244
リース資産（純額）	271	214
建設仮勘定	294	6,968
有形固定資産合計	43,366	49,007
無形固定資産		
リース資産	57	41
ソフトウェア	1,306	914
その他	231	350
無形固定資産合計	1,595	1,307
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	4,624
繰延税金資産	2,458	3,209
退職給付に係る資産	233	211
その他	1,366	1,268
貸倒引当金	△24	△27
投資その他の資産合計	9,762	9,285
固定資産合計	54,725	59,600
資産合計	136,068	141,483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,905	14,682
短期借入金	210	20
1年内返済予定の長期借入金	2,553	1,489
リース債務	116	107
未払費用	5,995	6,266
未払法人税等	1,898	2,150
賞与引当金	1,481	1,586
役員賞与引当金	104	112
製品保証引当金	595	396
その他	3,689	3,103
流動負債合計	31,551	29,916
固定負債		
長期借入金	13,416	13,427
リース債務	239	169
繰延税金負債	379	341
役員退職慰労引当金	162	159
製品保証引当金	1,154	1,162
退職給付に係る負債	1,565	1,973
その他	195	198
固定負債合計	17,113	17,431
負債合計	48,664	47,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,933	10,933
利益剰余金	67,417	76,049
自己株式	△319	△1,300
株主資本合計	86,167	93,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,162	1,502
為替換算調整勘定	△237	△504
退職給付に係る調整累計額	△292	△403
その他の包括利益累計額合計	1,632	594
新株予約権	112	138
非支配株主持分	△507	△415
純資産合計	87,404	94,135
負債純資産合計	136,068	141,483

（2）連結損益及び連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	119,160	123,722
売上原価	71,524	74,298
売上総利益	47,635	49,424
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,664	17,072
広告宣伝費及び販売促進費	1,684	1,674
貸倒引当金繰入額	2	△0
給料手当及び福利費	7,637	7,908
賞与引当金繰入額	543	604
役員賞与引当金繰入額	105	113
退職給付費用	280	269
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
減価償却費	810	789
試験研究費	1,253	1,170
製品保証引当金繰入額	398	250
その他	6,506	6,444
販売費及び一般管理費合計	34,914	36,326
営業利益	12,720	13,098
営業外収益		
受取利息	124	137
受取配当金	155	155
不動産賃貸料	89	88
為替差益	64	-
受取保険金	51	98
その他	115	119
営業外収益合計	600	598
営業外費用		
支払利息	137	113
為替差損	-	26
その他	46	54
営業外費用合計	183	194
経常利益	13,137	13,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	8	551
特別利益合計	8	551
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	72	51
投資有価証券売却損	-	94
特別損失合計	72	146
税金等調整前当期純利益	13,073	13,906
法人税、住民税及び事業税	3,323	3,500
法人税等調整額	△229	△459
法人税等合計	3,093	3,040
当期純利益	9,979	10,866
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,915	10,773
非支配株主に帰属する当期純利益	63	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	△659
為替換算調整勘定	△516	△267
退職給付に係る調整額	102	△111
その他の包括利益合計	△818	△1,038
包括利益	9,160	9,827
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,098	9,735
非支配株主に係る包括利益	62	91

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,927	59,776	△326	78,513
当期変動額					
剰余金の配当			△2,274		△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益			9,915		9,915
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		5		8	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	7,641	6	7,654
当期末残高	8,136	10,933	67,417	△319	86,167

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,567	277	△394	2,449	103	△569	80,497
当期変動額							
剰余金の配当							△2,274
親会社株主に帰属する当期純利益							9,915
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405	△514	102	△817	8	62	△746
当期変動額合計	△405	△514	102	△817	8	62	6,907
当期末残高	2,162	△237	△292	1,632	112	△507	87,404

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,933	67,417	△319	86,167
当期変動額					
剰余金の配当			△2,141		△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益			10,773		10,773
自己株式の取得				△980	△980
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	8,631	△980	7,651
当期末残高	8,136	10,933	76,049	△1,300	93,818

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,162	△237	△292	1,632	112	△507	87,404
当期変動額							
剰余金の配当							△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益							10,773
自己株式の取得							△980
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△659	△266	△111	△1,038	26	91	△920
当期変動額合計	△659	△266	△111	△1,038	26	91	6,731
当期末残高	1,502	△504	△403	594	138	△415	94,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,073	13,906
減価償却費	4,846	4,670
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△88	△190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	220	247
受取利息及び受取配当金	△279	△292
支払利息	137	113
為替差損益(△は益)	△47	25
投資有価証券売却損益(△は益)	-	94
固定資産売却益	-	△551
固定資産除却損	72	51
売上債権の増減額(△は増加)	△1,651	3,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,516	△297
仕入債務の増減額(△は減少)	510	△177
その他	715	427
小計	15,993	21,158
利息及び配当金の受取額	268	299
利息の支払額	△141	△115
法人税等の支払額	△3,148	△3,335
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,973	18,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△668	△178
定期預金の払戻による収入	-	874
有形固定資産の取得による支出	△2,946	△10,950
有形固定資産の売却による収入	9	407
無形固定資産の取得による支出	△62	△216
無形固定資産の売却による収入	-	648
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	60
その他	73	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,595	△9,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	△190
長期借入れによる収入	3,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△5,064	△2,553
リース債務の返済による支出	△143	△117
自己株式の取得による支出	-	△980
配当金の支払額	△2,274	△2,141
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,553	△4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,738	4,199
現金及び現金同等物の期首残高	27,786	32,525
現金及び現金同等物の期末残高	32,525	36,725

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,790	10,369	119,160	—	119,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	840	2,369	3,209	△3,209	—
計	109,630	12,738	122,369	△3,209	119,160
セグメント利益又は損失(△)	15,256	394	15,650	△2,930	12,720
セグメント資産	99,894	7,751	107,646	28,422	136,068
その他の項目					
減価償却費	4,103	151	4,254	591	4,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,398	179	3,578	295	3,873

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,982百万円及びその他の調整額52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額28,422百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,094百万円及びその他の調整額△671百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	113,264	10,458	123,722	—	123,722
セグメント間の内部売上高又 は振替高	870	2,379	3,249	△3,249	—
計	114,134	12,837	126,972	△3,249	123,722
セグメント利益又は損失(△)	15,648	460	16,109	△3,011	13,098
セグメント資産	102,929	8,032	110,962	30,521	141,483
その他の項目					
減価償却費	3,969	169	4,139	530	4,670
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	10,120	418	10,539	266	10,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,011百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,071百万円及びその他の調整額60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額30,521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,143百万円及びその他の調整額△622百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,374.08円	2,579.04円
1株当たり当期純利益	268.13円	292.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	267.61円	291.59円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,915	10,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,915	10,773
期中平均株式数(千株)	36,981	36,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	71	80
(うち新株予約権(千株))	(71)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。